

●京都府●

精神障害者及びその家族が地域
で当たり前の生活を送るために

京都府では・・・。

昨年度のイギリス視察及び新たな保健医療計画・障害福祉計画の策定を踏まえ、新たな家族支援等を取り入れた施策によって精神障害者及びその家族の支援を強化します。

1 県又は政令市の基礎情報

京都府



取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- H23年度：京都府退院支援事業を全圏域で実施していたが、個別給付化に伴い事業終了
10月より府内1圏域で精神障害者アウトリーチ推進事業実施
- H24～25年度：府内2圏域で精神障害者アウトリーチ推進事業実施
- H27～29年度：府内3圏域で精神障害者アウトリーチ推進事業実施
- H30年度～：精神科病院入院患者退院後支援事業実施

【地域包括ケアに関する先進地視察】

- H29年度：イギリス バーミンガムへの視察
→ 結果をもとに、精神障害者家族等専門支援事業をH30年度事業として予算化

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	6	か所
市町村数（H30年4月時点）	25	市町村
人口（H30年4月時点）	1,123,024	人
精神科病院の数（H30年4月時点）	9	病院
精神科病床数（H29年5月時点）	2,467	床
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	4,953 人
	3か月未満（％：構成割合）	1,132 人 22.9 ％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	841 人 17.0 ％
	1年以上（％：構成割合）	2,980 人 60.2 ％
	うち65歳未満	667 人
	うち65歳以上	2,313 人
退院率（H29年3月時点）	入院後3か月時点	58.9 ％
	入院後6か月時点	83.0 ％
	入院後1年時点	91.7 ％
相談支援事業所数 （H30年1月時点）	基幹相談支援センター数	13 か所
	一般相談支援事業所数	49 か所
	特定相談支援事業所数	116 か所
保健所数（H30年4月時点）	7	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	1 回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H29年12月時点）	都道府県	有・ <input checked="" type="radio"/> 0 か所
	障害保健福祉圏域	有・ <input checked="" type="radio"/> 0 / 6 か所/障害圏域数
	市町村	有・ <input checked="" type="radio"/> 0 / 25 か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）		合計	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成27年6月末	(不明)	人	(不明)	人	(不明)	人	/	人	#VALUE!	人
平成28年6月末	(不明)	人	(不明)	人	(不明)	人		人	#VALUE!	人
平成29年6月末	1,132	人	841	人	2,980	人		人	4,953	人
平成32年度末	/	人	/	人	/	人	300	人	/	人
平成36年度末	/	人	/	人	/	人	(未定)	人	/	人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

以下の事業を核とし、地域包括ケアに関する関係者会議において府全体の取組を評価しながら精神障害者の地域移行・地域定着等の取組を推進。

- 1 精神科病院入院患者退院後支援事業
 - 措置入院患者退院後支援
措置入院患者について退院後支援計画を作成し、必要な支援を実施
 - 長期入院患者等退院後支援
受療中断者等、適切な支援を受けられていない精神障害者を対象に、多職種チームによるアウトリーチ支援を実施
 - ピアサポーターの養成・活用
当事者団体との連携によりピアサポーターを養成、上記事業等で活用

- 2 精神障害者家族等専門支援事業
精神障害者を無償でケアする周囲の家族等（業務としての専門職除く）を「ケアラー」と定義し、イギリスの家族支援の手法を取り入れた支援を実施

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成27年度～29年度

- 精神障害者の地域移行等への取組として、府精神障害者アウトリーチ推進事業を府内精神科3病院に委託

平成29年度

- 精神障害者の地域移行等に関するデータについて分析（630調査等）
- 地域包括ケアに関する先進地視察（イギリス バーミンガム）を実施
- 保健医療計画・障害福祉計画を策定し、具体的取組や数値目標等について明記
- 30年度予算協議において、システム構築のための予算を獲得

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

- 主管課、精神保健福祉センター、府立病院(精神科)、各保健所に精神保健福祉相談員が配置されている。
- 各保健所毎に圏域自立支援協議会 精神部会が設置されており、協議の場としての基礎が出来ている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
現在設置されている様々な協議会同士の連携が薄い。	新設する関係機関会議等と併せて既存の協議会の位置付けを整理し、有機的な連携を目指す。	行政側	既存の協議会について、まずはそれぞれの目的・内容等を確認。位置づけを整理し、相関図を描く。
		医療側	
		事業者側	
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
協議会同士の相関図の作成と実際の情報共有等連携	数ある協議会の位置付けや関連性を明確にし、それぞれが独立した取組に終始しないようにするため。	—	—

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 地域包括ケアに関する新規諸事業の執行
2. 地域包括ケアに関する関係者会議の開催
3. 協議会同士の相関図の作成と実際の情報共有等連携

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 6月～	○各協議会の整理 ○精神障害者家族 等専門支援事業 の実施	既存の協議会をリストアップ、関係性を整理し、相関図を作成 人材養成研修、イギリスの家族支援の手法を取り入れた支援 の実施、家族等向け講演会等の取組を順次実施	3 1
8月～	○精神科病院入院 患者退院後支援 事業の実施	左記諸事業(3ページ)を順次実施	1
9月	○関係者会議の開 催	今年度630調査の結果等を踏まえ、地域包括ケアの取組に関 する評価及び取組方針を協議する会議を開催	2

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	(不明)	(不明)	2,980	2,680	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	4	4	(集計中)	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	(不明)	(不明)	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	—	—	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X	1,460	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				—	—
⑧	認知症施策の推進				—	—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。